

要件が  
厳格化  
された

# 国外居住親族に係る 扶養控除等の 取扱いQ&A

国外居住親族に係る扶養控除等について、その要件が2020年度税制改正で厳格化されました。実務上のポイントをQ&A形式で解説します。

税理士法人山田&パートナーズ  
税理士

徳 山 義 晃

## 【凡例】

本稿で使用する用語について解説します。

### ・居住者

国内に住所（生活の本拠）を有し、または現在まで引き続き1年以上居所（相当期間継続して居住しているものの、その場所との結びつきが生活の本拠であるというまでには至らない場所）を有する個人をいう

### ・非居住者

居住者以外の個人をいう

### ・国外居住親族

非居住者である親族に該当する者をいう

## 制度の概要と 改正のポイント

### Q

国外居住親族の扶養控除等の制度の概要を教えてください。

### A

居住者が、国外居住親族について、扶養控除、配偶者控除、障害者控除または配偶者特別控除（以下「扶養控除等」といいます）の適用を受けるためには、給与の支払者にその親族に係る一定の確認書類（親族関係書類・送金関係書類）の提出または提示をする必要があります。

### Q

国外居住親族の対象となる親族の範囲を教えてください。

### A

2020年度改正前の扶養控除の適用対象者となる扶養親族（16歳以上の扶養控除の対象者）は、日本国内の親族、国外居住親族ともに、その年の12月31日の現況において、以下の4つの要件について、すべてを満たす者が該当していました。

国外居住親族に係る扶養控除等の適用については、所得要件の判定において国内源泉所得が用いられていることもあって、日本国外で一定額以上の所得を稼得している親族でも控除の対象とされていると指摘があり、2020年度税制改正で「扶養控除」に関する適用について、適用対象者の見直しが行なわれました。

この適用対象者の見直しは2023年1月1日以降の給与等の源泉徴収および年末調整において適用されます。

また、2023年1月以降、国外居住親族に係る扶養控除の適用を受けるにあたり、一定の場合には、「留学ビザ等書類」や「38万円送金書類」の提出または提示も必要となりました。

図表1 30歳以上70歳未満の国外居住親族で扶養控除の適用対象者となる者

| 対象者  |
|--|
| 留学により非居住者となった者                                 |
| 障害者  |
| その居住者からその年において生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている者 |

① 配偶者以外の親族等  
 ② 納税者と生計を一にしていること  
 ③ 年間の合計所得金額が48万円以下であること  
 ④ 青色申告者の事業専従者としてその年を通じて一度も給与の支払いを受けていないことまたは白色申告者の事業専従者でないこと  
 これが、2023年1月以降、扶養控除の対象となる国外居住親族の範囲について、原則として、扶養控除の適用対象者（居住者の親族のうち合計所得金額が48万円

以下である者）から、30歳以上70歳未満の者が除かれることになりました。

なお、例外として図表1のいずれかに該当する者については、扶養控除の適用対象者となります。

**Q** 「親族関係書類」とは、どのような書類ですか。

**A** 国外居住親族を扶養控除の適用対象とする納税者は、納税者の親族であることを確認するための「親族関係書類」の提出または提示が必要です。

親族関係書類とは、以下の2つのいずれかの書類で、国外居住親族が居住者の親族であることを証明するものをいいます。

① 戸籍の附票の写しその他の国または地方公共団体が発行した書類および国外居住親族のパスポートの写し

② 外国政府または外国の地方公共団体が発行した書類（国外居住親族の氏名、生年月日および住所または居所の記載があるもの）

外国政府などが発行した書類は、たとえば戸籍謄本、出生証明書および婚姻証明書などが挙げられます。

**Q** 「送金関係書類」とは、どのような書類ですか。

**A** 国外居住親族を扶養控除の適用対象とする納税者は、納税者が親族の生活費等に充てるための支払いを行なったことを確認するための「送金関係書類」の提出または提示が必要となります。

送金関係書類とは、以下の2つの書類で、居住者がその年において国外居住親族の生活費または教育費に充てるための支払いを必要の都度、各人に行なったことを明らかにするものをいいます。

① 金融機関の外国送金依頼書またはその写し

② クレジットカード発行会社の利用明細書またはその写し  
 なお、国外居住親族が複数いる場合には、扶養控除を適用する親族の各人ごとに送金関係書類が必要です。

たとえば、国外に居住する配偶者と子がいる場合で、配偶者に対してまとめて送金している場合には、その送金に係る書類は配偶者のみに対する書類として取り扱い、子の書類として取り扱うことはできません。

また、クレジットカード発行会社の利用明細書とは、給与等の受

給者本人がクレジットカード発行会社と契約し、国外居住親族が使用するために発行されたクレジットカード（家族カード等）で、その利用代金を給与等の受給者本人が支払うこととしている利用明細書をいいます。

したがって、関係書類としてクレジットカード発行会社の利用明細書が提示された場合、クレジットカードの名義人の氏名、利用日、利用内容および利用代金の支払者が給与等の受給者本人であることが確認できる書類の提出が必要となります。

**Q** 「留学ビザ等書類」とは、どのような書類ですか。

**A** 2023年1月以降は、留学により非居住者となった者が国外居住親族に係る扶養控除の適用を受ける場合には、留学ビザ等の提出または提示が必要になりました。

「留学ビザ等書類」とは、外国におけるビザに類する書類の写しまたは外国における在留カードに相当する書類の写しをいいます。

なお、1年以上前に発行された書類であっても有効な書類として認められますが、在留カードに記

載されている有効期限内のものであることの確認が必要です。

**Q** 「38万円送金書類」とは、どのような書類ですか。

**A** 2023年1月以降は、国外居住親族に係る扶養控除の適用を受けるにあたり、一定の場合には「38万円送金書類」の提出または提示が必要になりました。

図表2 扶養控除の適用対象者と必要な確認書類

| 非居住者である親族の年齢等の区分   |   | 扶養控除等申告書の提出時に必要な書類       | 年末調整時に必要な書類 |
|--------------------|---|--------------------------|-------------|
| 16歳以上30歳未満または70歳以上 |   | 「親族関係書類」                 | 「送金関係書類」    |
| 30歳以上<br>70歳未満     | ①留学により国内に住所および居所を有しなくなった者                       | 「親族関係書類」および<br>「留学ビザ等書類」 | 「送金関係書類」    |
|                    | ②障害者  | 「親族関係書類」                 | 「送金関係書類」    |
|                    | ③その居住者からその年において生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている者 | 「親族関係書類」                 | 「38万円送金書類」  |
|                    | (上記①～③以外の者)                                     | (扶養控除の対象外)               |             |

38万円送金書類とは、国外居住親族である各人へのその年における支払いの金額が、38万円以上であることを書類の明記をいいます。

その年におけるその国外居住親族への支払いの合計額が38万円以上であることを確認するの、送金が複数回にわたる場合には、その複数回の送金依頼書等の合計額が38万円以上であるかを確かを確認する必要があります。ご注意ください。

**Q** 扶養控除に係る確認書類について教えてください。

**A** 国外居住親族について扶養控除の適用を受けようとする場合は、図表2のとおり、その国外居住親族の年齢等の区分に応じ、給与等の受給者は、該当するすべての確認書類を提出または提示する必要があります。

たとえば、給与等の受給者が、年齢30歳以上70歳未満で留学している国外居住親族について扶養控除の適用を受けようとする場合には、給与等の支払者が扶養控除等申告書の提出時に親族関係書類と留学ビザ等書類の両方を、年末調整の際には送金関係書類をその受給者から提出または提示を受けて確認する必要があります。

また、給与等の受給者が、年齢30歳以上70歳未満の国外居住親族で、その受給者から生活費または教育費に充てるための支払いを、年間38万円以上受けている者について扶養控除の適用を受けようとする場合には、給与等の支払者が扶養控除等申告書の提出時に親族関係書類を、年末調整の際には38万円送金書類をその受給者から提出または提示を受けて確認する必要があります。

## 実務上の留意点

**Q** 親族関係書類には、原本の確認が必要ですか。

**A** 親族関係書類については、国外居住親族のパスポートの写しを除き、原本の提出または提示が必要です。

**Q** 提出日より1年以上前に発行された親族関係書類は認められますか。

**A** 法令上、書類の発行日に関する規定はないため、有効な書類として認められます。

ただし、親族関係書類の発行日が、これらの関係書類の提出を受ける日より数か月以上前であるような場合には、結婚や離婚などにより親族関係に変更がないかどうかを、給与等の支払者は受給者に確認する必要があります。

なお、国外居住親族の親族関係等に異動がない場合、前年以前に提示された関係書類を改めて利用することも可能ですが、親族関係等の事実について前年と変更がないかを、給与等の支払者は受給者に確認する必要があります。

図表3 親族関係書類の組合わせの例

| 子        | 本人の父母              | 本人の祖父母                    | 本人の兄弟姉妹                     |
|----------|--------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 子の出生証明書  | 本人の出生証明書           | 本人と父(母)の出生証明書             | 本人と兄(弟姉妹)の出生証明書             |
| 配偶者      | 配偶者の父母             | 配偶者の祖父母                   | 配偶者の兄弟姉妹                    |
| 本人の婚姻証明書 | 本人の婚姻証明書と配偶者の出生証明書 | 本人の婚姻証明書、配偶者とその父(母)の出生証明書 | 本人の婚姻証明書、配偶者とその兄(弟姉妹)の出生証明書 |

**Q** パスポートの写しは親族関係書類に該当しますか。

**A** パスポートの写しだけでは親族関係書類に該当せず、親族関係を確認できません。

したがって、パスポートの写しと併せて、戸籍の附票の写しやその他の国または地方公共団体が発行した書類の提出または提示も必要となります。親族に応じて必要となる書類の組合わせは、**図表3**のようになります。

たとえば、給与等の受給者本人が国外居住親族である配偶者の母親を扶養控除の対象とする場合には、本人と配偶者との婚姻関係を証する書類と配偶者と配偶者の母親との間の親子関係を証明する2つの書類により親族関係を証明することになります。

すなわち、2つの書類の提出等がないと親族関係を証明することはできません。

**Q** 複数回の送金を行なっている場合、すべての送金控えが必要ですか。

**A** 同一の国外居住親族への送金等が年3回以上になる場合には、その年の最初と最後に送金した際の関係書類を提出または提示することにより、それ以外の関係書類の提出等を省略できます。

ただし、38万円送金書類については、その年の最初と最後に送金した金額の合計額が38万円未満の場合には、送金額が38万円以上であることを確認する追加の関係書類が必要です。

**Q** 国外居住親族が複数いる場合、各人別の関係書類が必要ですか。

**A** 扶養控除の適用を受けようとする国外居住親族が複数いる場合に、1人の代表者にまとめて送金を行なっている場合には、その代表者のみが控除の適用の対象者となります。代表者以外の者の控除は認められません。

したがって、各人別の関係書類が必要です。

**Q** 国外居住親族に対する送金を複数年分まとめて行なっている場合、複数年分の関係書類として使用できますか。

**A** 複数年分を送金等していた場合、その送金等をした年分の関係書類として使用できますが、それ以外の年分については、送金関係書類に該当しないため、各年別の関係書類が必要です。

**Q** インターネット送金による利用明細書や通帳の写しは使えますか。

**A** 送金者の氏名、送金受領者の氏名、送金日および送金金額が確認できる場合には、利用明細書や通帳の写しであっても関係書類に該当します。

なお、複数の国外居住親族がいる場合には、各々に送金されている

ることが必要になります。

**Q** クレジットカードの利用明細書の送金日は、利用日と引落とし日のどちらですか。

**A** クレジットカード利用明細書が提出または提示された場合、国外居住親族に対する送金の日は、カードの利用代金の引落とし日ではなく、カードの利用日を送金日として取り扱います。

すなわち、クレジットカード利用日の明細書が当該年分の送金関係書類となります。

**Q** 共同口座への送金および現金の手渡しは認められますか。

**A** 海外で開設される共同名義口座への送金は、一般的には口座の名義が共同名義で個々の親族の名義が明らかでない場合もあることから、それぞれの送金が明らかにされない場合には、その送金に関する書類は、送金関係書類として認められません。

また、現地の知人を通じて現金で手渡した場合も、金融機関等が行なう為替取引により給与等の受給者から日本国外の親族へ支払いをしたことが明らかにならないため、認められません。